

交付運用報告書

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日立国内株式インデックスファンド」は、このたび、第25期の決算を行いました。

当ファンドは、国内株式を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とし、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

日立国内株式インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

第25期
（決算日2026年 5月15日）

作成対象期間：
（2025年 5月16日～2026年 5月15日）

第25期末(2026年 5月15日)	
基準価額	57,407円
純資産総額	50,060百万円
第25期	
騰落率	44.1%
分配金(税込み)合計	－円

当ファンドは、約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。「運用報告書(全体版)」は、右記ホームページアドレスの「ファンド情報」から、ご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付を請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

日立投資顧問株式会社

東京都台東区東上野二丁目 16 番 1 号

〈交付運用報告書に関するお問い合わせ先〉

管理グループ TEL : (03) 6626-5691

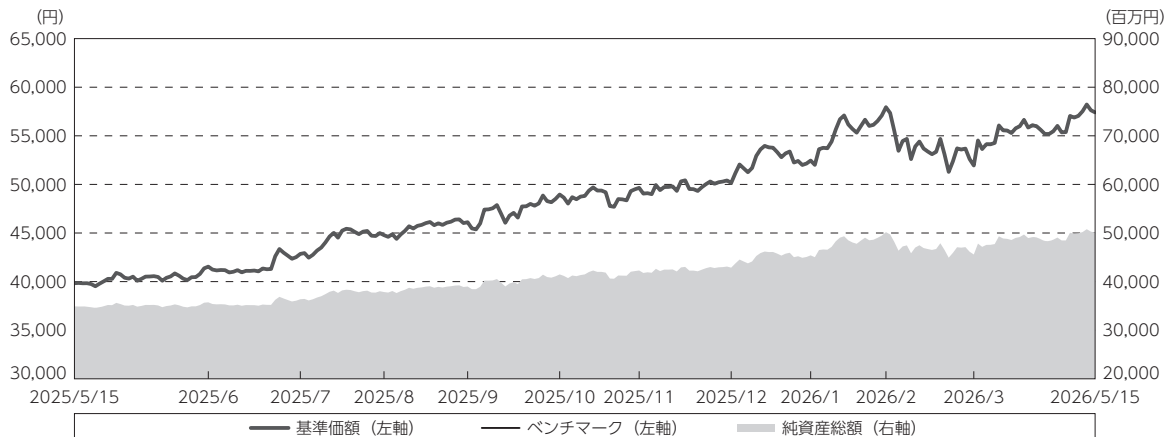
受付時間 : 9 : 00～17 : 00

土、日、祝日および12月31日～1月3日を除く

ホームページアドレス <http://www.hitachi-im.co.jp>

運用経過

基準価額等の推移



期 首：39,834円

期 末：57,407円 (既払分配金 (税込み)：－円)

騰落率： 44.1%

(注) ベンチマークは、期首 (2025年5月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) です。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

26年2月に実施された衆院選挙で自民党が圧勝すると高市政権への期待が更に強まり、日経平均株価は58,000円台まで上昇しました。

また、26年4月は、グローバルでAI関連の企業業績が好調で日経平均株価も値がさ株 (株価水準が高い銘柄) が主導し、63,000円台まで上昇しました。

<下落要因>

26年3月は、米国とイスラエルがイランに対する軍事行動を開始すると、イラン側がホルムズ海峡を実質的に封鎖しました。地政学リスクが一気に高まり、投資家心理が冷え込み日経平均株価は51,000円台まで下落しました。

1 万口当たりの費用明細

(2025 年 5 月 16 日～2026 年 5 月 15 日)

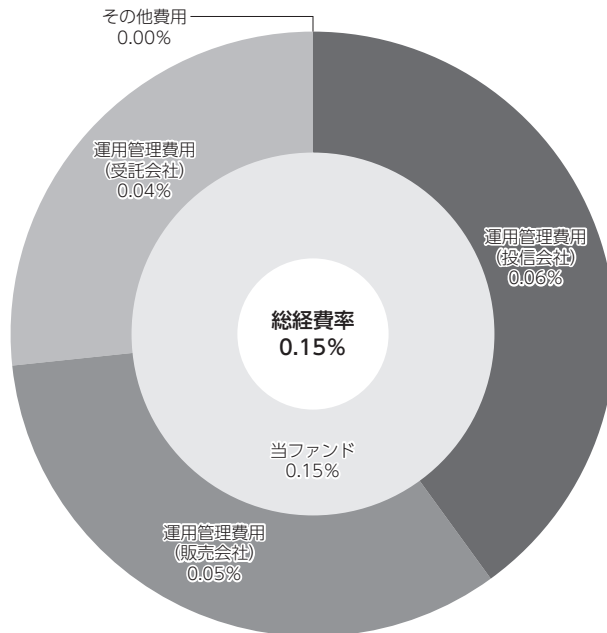
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	75	0.154	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.061)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.049)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
合 計	75	0.154	
期中の平均基準価額は、48,540円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

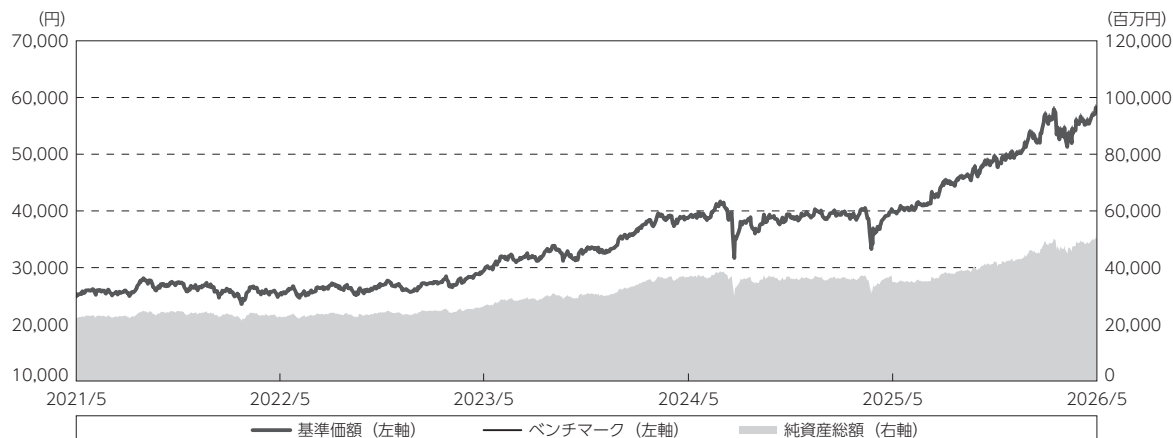
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年5月17日～2026年5月15日)



(注) ベンチマークは、2021年5月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 決算日	2026年5月15日 決算日
基準価額 (円)	24,922	25,268	29,429	38,811	39,834	57,407
基準価額騰落率 (%)	—	1.4	16.5	31.9	2.6	44.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	1.5	16.7	32.1	2.8	44.4
純資産総額 (百万円)	22,079	22,714	26,341	36,689	34,905	50,060

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。25年4月にトランプ米大統領が公表した相互関税率が想定を上回る内容となり、急落した株価は各国との関税交渉の進展等から投資家心理が徐々に改善し、上昇基調へと転じました。7月下旬には、日米関税交渉が妥結し、日経平均株価は40,000円台を回復しました。

9月以降は、石破首相（当時）が辞意を表明し、次期政権による財政拡張期待が高まりました。加えて米利下げ観測等もプラス材料となり、日経平均株価は45,000円台に到達し、最高値を更新しました。

10月以降は、高市氏が自民党総裁に選出（後に首相に指名）され、積極財政への期待が高まりました。為替も円安ドル高基調となり、プラス材料となりました。また、日本企業の決算も底堅く、値がさ株主導で日経平均株価は10月末に52,000円を突破しました。その後は、米大手IT企業の過大な設備投資への懸念が台頭し、過熱感から一旦弱含む局面もありました。しかし、12月末にかけて日本株は堅調さを保ち、高値圏での動きとなりました。

26年1月以降も日本株は上昇が継続しました。高市政権による早期解散観測が強まり、財政拡張期待が支援材料となりました。2月には、実施された衆院選挙で自民党が圧勝すると高市政権への期待が更に強まり、日経平均株価は58,000円台まで上昇しました。

しかし、3月は下落しました。米国とイスラエルがイランに対する軍事行動を開始すると、イラン側がホルムズ海峡を実質的に封鎖しました。地政学リスクが一気に高まり、投資家心理の冷え込みがマイナス要因となりました。

4月は、米国とイランが2週間の即時停戦に合意すると、金融市場では中東情勢の改善に対する期待が急速に高まりました。加えて、グローバルでAI関連の企業業績が好調で日経平均株価も値がさ株が主導し、60,000円を突破。63,000円台まで一気に上昇する展開となりました。ただし、インフレ懸念等から金利が上昇したため期末にかけては利益確定が優勢となり、日経平均株価は61,000円台での着地となりました。

なお、ベンチマークとするＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の当期の騰落率は+44.4%となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

<当ファンド>

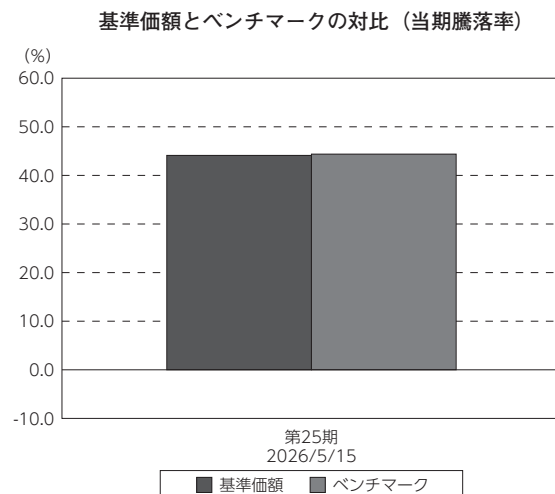
日立国内株式ＴＯＰＩＸインデックスマザーファンドへの投資を高位に保つ運用を行いました。

<日立国内株式ＴＯＰＩＸインデックスマザーファンド>

わが国の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。具体的には、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークに連動する収益率の実現を目指すインデックス運用を行いました。

基準価額とベンチマークの差異について

当ファンドの基準価額は前期末の39,834円からTOPIX（東証株価指数、配当込み）とほぼリンクして動き、57,407円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は+44.1%となり、ベンチマーク騰落率+44.4%にほぼ追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

分配金について

運用による収益は、投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

今後の運用方針

今後も運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追及することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

お知らせ

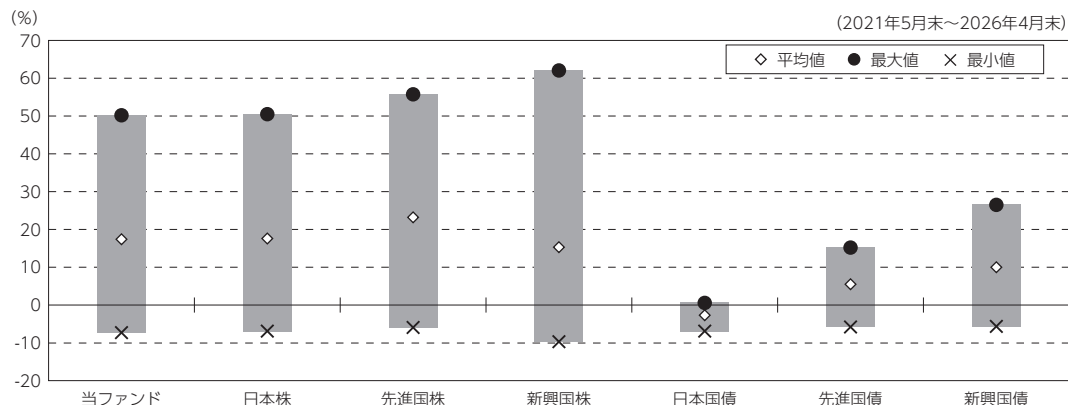
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日 立 国 内 株 式 インデックスファンド	次の日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日 立 国 内 株 式TOPIX インデックス マザーファンド	わが国の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	日 立 国 内 株 式 インデックスファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	日 立 国 内 株 式TOPIX インデックス マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分 配 方 針	期中には分配を行わず、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
平均値	17.4	17.6	23.2	15.3	△ 2.7	5.5	10.0
最大値	50.2	50.5	55.7	62.1	0.6	15.3	26.5
最小値	△ 7.3	△ 7.1	△ 6.0	△ 9.7	△ 6.9	△ 5.8	△ 5.7

* 2021年5月から2026年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します (東証株価指数 (TOPIX)：株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及び MSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

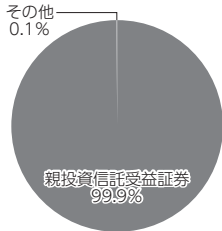
(2026年5月15日現在)

○組入(上位)ファンド(銘柄)

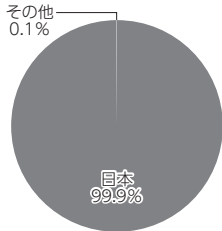
銘柄名	第25期末
日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド	% 99.9
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

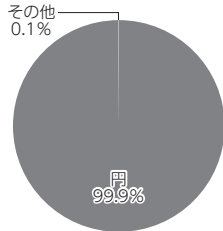
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第25期末
	2026年5月15日
純資産総額	50,060,937,470円
受益権総口数	8,720,387,342口
1万口当たり基準価額	57,407円

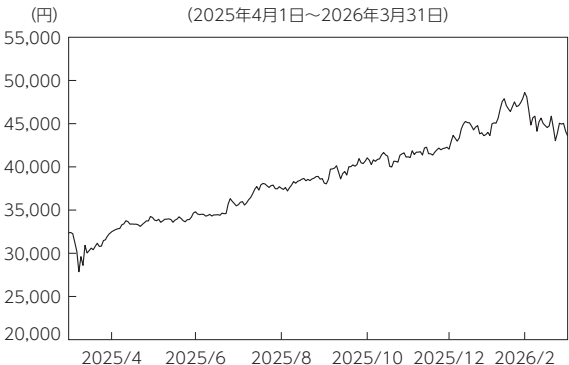
(注) 当期中における追加設定元本額は2,161,951,757円、同解約元本額は2,204,301,570円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド

【基準価額の推移】

(2025年4月1日～2026年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年4月1日～2026年3月31日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000
(株 式)	(0)	(0.000)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、38,599円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2026年3月31日現在)

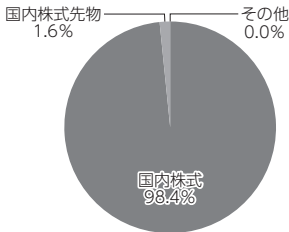
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.2
3	日立製作所	電気機器	円	日本	2.3
4	三菱商事	卸売業	円	日本	2.2
5	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.2
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.1
7	三井物産	卸売業	円	日本	1.8
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.7
9	東証株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	1.6
10	三菱重工業	機械	円	日本	1.6
組入銘柄数			1,646銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

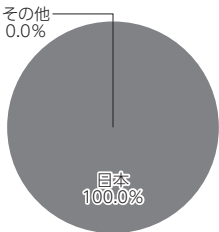
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

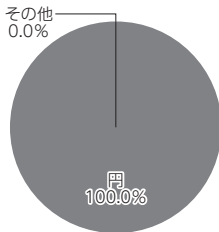
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。